

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 フィード・ワン株式会社

【英訳名】 FEED ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	51,986	51,907	207,920
経常利益 (百万円)	1,083	1,492	5,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	760	1,037	3,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	383	1,266	4,457
純資産額 (百万円)	26,893	31,243	30,968
総資産額 (百万円)	78,911	80,900	79,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.86	5.27	19.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	38.1	38.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### (飼料事業)

当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことに伴い、持分法を適用していない関連会社であった NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDを持分法適用関連会社にしております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社25社(すべて連結子会社)及び関連会社15社(すべて持分法適用関連会社)となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）のわが国経済は、企業業績の改善に伴って設備投資が増加基調となり、雇用・所得環境についても改善傾向で底堅く推移しており、英国のEU離脱交渉の今後の展開等による海外経済の不確実性はありますが、景気は緩やかな回復を示しました。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格は米国における高温乾燥の天候予想を受け値上がりしております。今後は夏場の受粉期をむかえ天候により価格が左右されることが見込まれます。一方、大豆粕は大豆の作付が順調であることから値を下げた軟調に推移しております。

畜産物につきましては、豚肉相場及び鶏卵相場は安定的に推移しました。また、牛肉相場は高値傾向ではあるものの若干値を下げる展開となっております。

こうした環境にあって、当社グループは、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などに取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は519億7百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は12億9百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益は14億9千2百万円（前年同期比37.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千7百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### 飼料事業

飼料事業では、配合飼料製品価格の値上げを行ったことに加え、コスト低減に継続して努めたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は375億3千5百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は15億5千2百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

#### 食品事業

食品事業では、畜産物の取扱数量が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は136億6千1百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

#### その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億1千万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は8千2百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、原料、製品の増加等により資産合計は809億円（前期末比1.2%増）となりました。

負債合計は資金需要の増加に伴い短期借入金が増加したこと等により496億5千7百万円（前期末比1.5%増）となり、純資産合計は株式相場の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により312億4千3百万円（前期末比0.9%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は2億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病等の発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策制度に携わっております。同制度において配合飼料製造業者として負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、政府により農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、貿易政策による国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、当社グループの収益への貢献を目指します。

(7) 当社重点目標とその実施並びに成果について

当社グループは常に顧客目線に立ち、企業価値の向上を追求すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

新規商品の開発力の強化と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充

当社は長年に亘り蓄積してきた畜水産飼料の研究開発データを最大限活用することにより、新製品の開発力の強化と共に製品開発スピードをあげ、顧客ニーズを捉えた製品をいち早く供給することができる体制を目指します。

また、効率的な営業体制を構築し、顧客ニーズに沿った製品の供給だけでなく、国内畜産・水産生産者への更なるサービスの拡充を推進してまいります。

生産体制の効率化の実現並びに今後の市場ニーズに合わせた設備投資計画の見直し

当社グループは販売規模の拡大を通じて生産設備を最大限に活用することにより、生産体制の合理化・効率化を実現し、生産コストの更なる低減を目指します。

また、今後の設備投資計画についても、既存の設備投資計画を見直し、市場ニーズに沿った生産設備体制へと再構築することにより、供給する製品の品質・サービスの向上を目指します。

調達量の増大による競争力の強化

当社は原料調達のスケールメリットを活かし、調達先とのパートナーシップを強化することで、質の高い競争力のある原料の安定確保を目指します。

畜水産物の加工流通システムの強化

配合飼料メーカーという特長を活かした畜水産物の加工流通システムを強化することで、「川上から川下」に至る事業領域を垂直的に拡充し、安心・安全な食品を持続的に提供することで、消費者に信頼される食品企業を目指します。

グローバル展開の推進による収益力の強化

国内で蓄積した知見を効果的に海外事業活動に活用し、利益を創出するグローバル事業体制を構築します。既に進出しているベトナム、インドに続き、今後更なる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心とした事業展開を推進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		197,385,640		10,000		2,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,814,700	1,968,147	同上
単元未満株式	普通株式 239,440		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640		
総株主の議決権		1,968,147	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式11株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	331,500		331,500	0.17
計		331,500		331,500	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,392	1,993
受取手形及び売掛金	31,581	31,861
電子記録債権	1,031	1,107
商品及び製品	1,560	1,877
原材料及び貯蔵品	7,753	8,616
動物	574	581
繰延税金資産	734	570
その他	1,995	1,901
貸倒引当金	189	114
流動資産合計	47,434	48,395
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,532	7,507
機械装置及び運搬具（純額）	7,013	6,906
土地	6,836	6,808
リース資産（純額）	176	167
建設仮勘定	180	173
その他（純額）	727	710
有形固定資産合計	22,467	22,272
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2	1
その他	296	283
無形固定資産合計	298	284
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,103	8,386
長期貸付金	571	551
破産更生債権等	1,196	1,188
繰延税金資産	177	174
その他	698	697
貸倒引当金	1,043	1,048
投資その他の資産合計	9,704	9,948
固定資産合計	32,469	32,505
資産合計	79,904	80,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,416	20,074
短期借入金	11,866	15,047
リース債務	55	54
未払法人税等	590	264
賞与引当金	756	1,160
その他	6,772	5,200
流動負債合計	40,458	41,802
固定負債		
長期借入金	6,258	5,515
リース債務	133	124
繰延税金負債	88	183
役員退職慰労引当金	38	40
環境対策引当金	29	27
退職給付に係る負債	1,854	1,883
資産除去債務	44	42
持分法適用に伴う負債	1	
その他	28	37
固定負債合計	8,477	7,854
負債合計	48,935	49,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	9,438	9,518
自己株式	37	37
株主資本合計	29,882	29,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,031
繰延ヘッジ損益	13	11
為替換算調整勘定	9	49
退職給付に係る調整累計額	122	111
その他の包括利益累計額合計	699	881
非支配株主持分	386	399
純資産合計	30,968	31,243
負債純資産合計	79,904	80,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	51,986	51,907
売上原価	46,049	45,777
売上総利益	5,937	6,130
販売費及び一般管理費	5,012	4,920
営業利益	924	1,209
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	92	96
持分法による投資利益	20	113
その他	122	124
営業外収益合計	240	338
営業外費用		
支払利息	58	36
その他	23	19
営業外費用合計	81	56
経常利益	1,083	1,492
特別利益		
固定資産売却益	9	8
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産売却損	4	5
固定資産除却損	8	14
減損損失		28
子会社整理損	22	
特別損失合計	34	48
税金等調整前四半期純利益	1,058	1,452
法人税、住民税及び事業税	180	237
法人税等調整額	92	163
法人税等合計	273	401
四半期純利益	785	1,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	1,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	785	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	187
繰延ヘッジ損益	58	24
退職給付に係る調整額	11	10
持分法適用会社に対する持分相当額	75	7
その他の包括利益合計	402	215
四半期包括利益	383	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	1,253
非支配株主に係る四半期包括利益	24	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(有)八戸農場	773百万円	(有)八戸農場	745百万円
仙台飼料(株)	356百万円	仙台飼料(株)	345百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,204百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,070百万円
ほか7件		ほか7件	
計	2,334百万円	計	2,161百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	473百万円	618百万円
のれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	788	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、完全統合の記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	886	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	37,004	14,215	51,220	766	51,986		51,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	0	525	97	623	623	
計	37,529	14,216	51,745	863	52,609	623	51,986
セグメント利益	1,126	265	1,391	88	1,480	555	924

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 555百万円には、配賦不能営業費用 556百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	37,535	13,661	51,196	710	51,907		51,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	1	395	91	486	486	
計	37,929	13,662	51,592	802	52,394	486	51,907
セグメント利益	1,552	154	1,706	82	1,789	579	1,209

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 579百万円には、配賦不能営業費用 582百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、28百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	760	1,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	760	1,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,055	197,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

フィード・ワン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。